

平成28年 第**74号**2016.11

市議会だより

■発行:富良野市議会 ■編集:議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL39-2322]

■ウェブ http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/



平成28年 第3回 **定**例会

9月6日~9月16日 (11日間) 主な内容

•	議決結果・議会報告会のお知らせ · · · · · · P 2
•	一般質問 · · · · · · P 3~8
	11名の議員が市政全般について質問
•	委員会報告等 · · · · · · P 8 ~ 11
	総務文教委員会報告・市民福祉委員会報告
	経済建設委員会報告
	会派都市事例調査報告
	決算審査特別委員会設置
	可決された意見書
•	議会日誌・編集後記等 · · · · · · P 12

平成28年 第3回 富良野市議会定例会議決結果表

平成28年9月6日~9月16日(11日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
議案第1号	平成28年度富良野市一般会計補正予算(第6号)	9月16日	原案可決
議案第2号	平成28年度富良野市介護保険特別会計補正予算(第1号)	9月16日	原案可決
議案第3号	平成28年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	9月16日	原案可決
議案第4号	平成28年度富良野市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	9月16日	原案可決
議案第5号	平成28年度富良野市水道事業会計補正予算(第1号)	9月16日	原案可決
議案第6号	平成28年度富良野市ワイン事業会計補正予算(第1号)	9月16日	原案可決
議案第7号	富良野市空家等の適切な管理に関する条例の制定について	9月16日	原案可決
議案第8号	富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	9月16日	原案可決
議案第9号	富良野市表彰条例に基づく表彰について	9月6日	原案同意
議案第10号	富良野市公平委員会委員の選任について	9月6日	選任同意
議案第11号	平成28年度富良野市一般会計補正予算(第7号)	9月16日	原案可決
議 案 第 12 号	議員の派遣について	9月16日	原案可決
議案第13号	議員の派遣について	9月16日	原案可決
認定第1号	平成27年度富良野市一般会計歳入歳出決算の認定について	9月6日	継続審査
認定第2号	平成27年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月6日	継続審査
認定第3号	平成27年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月6日	継続審査
認定第4号	平成27年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	9月6日	継続審査
認定第5号	平成27年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月6日	継続審査
認定第6号	平成27年度富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月6日	継続審査
認定第7号	平成27年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月6日	継続審査
認定第8号	平成27年度富良野市水道事業会計歳入歳出決算の認定について	9月6日	継続審査
認定第9号	平成27年度富良野市ワイン事業会計歳入歳出決算の認定について	9月6日	継続審査
報告第1号	平成27年度健全化判断比率について	9月6日	報告済
報告第2号	平成27年度資金不足比率について	9月6日	報告済
報告第3号	株式会社富良野振興公社の経営状況について	9月6日	報告済
報告第4号	株式会社ふらの農産公社の経営状況について	9月6日	報告済
報告第5号	一般財団法人富良野市農業担い手育成機構の経営状況について	9月6日	報告済
報告第6号	株式会社空知川ゴルフ公社の経営状況について	9月6日	報告済
報告第7号	専決処分報告(自動車事故の損害賠償及び和解について)	9月6日	報告済
報告第8号	専決処分報告(平成28年度富良野市一般会計補正予算(第4号))	9月6日	原案承認
報告第9号	専決処分報告(平成28年度富良野市一般会計補正予算(第5号))	9月6日	原案承認
意見案第1号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	9月16日	原案可決
意見案第2号	JR北海道・JR四国・JR貨物に係る税制特例の恒久化等を求める意見書	9月16日	原案可決

月日 会場名
日 会場

議会報告会を次の日程・会場で開催します。未定となっている会場は日程が決まり次第ホームページでお知らせいたします。 内容は議会の現状と活動、内容は議会の報告となっています。

のででは高いの

萩 原 弘 、民主クラブ) 之

市 民からの情報のゆくえは

みは。 化が必要である。 の分析・共有・報告・データー 用することが求められ、その後 活用は、つかむ・まとめる・ 重な財産である。 全ての情報は市にとって貴 庁内での仕組 また、 情報の

としては、 電子メール・地域懇談会などで 示し適切な処理を行っている。 市民の声については、 アルは策定をしていないが 提言を頂いている。 内 で 各担当課に対応を指 0) 統 的 な処 意見箱 対応 理

市道の維持管理と今後の方針は

が優先順位の考え方は 計画的に行っているようである 水路整備については27年度より 着工順位については、 現況では舗装率約49%、排 地

ていく。 な観点から庁内で協議決定をし 路線の重要度などの様 また緊急性を要する簡

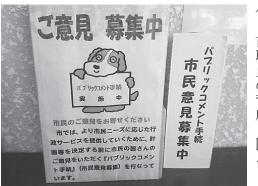
> ている。 所については優先的に整備をし

情報提供が、多いと考えられる ルで得る情報より、 その後の対応は。 道路及び排水路のパト 市民による \Box

連絡調整を図っている。 の情報であっても各関係機関に 切な処置をしている。 などを行ない部署内で共有し適 者が現場の情報確認・写真撮影 得た情報については、 市道以外 担当

民営化の考えは。 集落地域の道路維持管理の

化と市職員の育成も図る。 を行っている。 と連携をして効率的な維持管理 全て行うのは困難なため、 市道の維持管理は、 今後は、 連携強 直営で 民間



市民からの意見箱

をどう考えているか。 担い手不足を解決する施

策

成り手を見出す必要があると認 している。 層醸成し、 地域での支え合い意識をよ 共有する中から

参議院議員選挙の検証 は

所の課題分析は、 投票所の設置や期日前投

くことが困難な方に支援を検討 権者の高齢化等に伴い自分で行 投票所を設置しているが、 地 一域の同意を得ながら現在 有

> の投票用紙を交付する選挙に向 ら新たな設置場所を次回の複数

広 瀬 、ふらの未来の会 寬

民生委員の実態と担い手対策は

の変遷はどのようになっている 民生委員の年齢や在任年数

年数は、 なり、 均年齢は、 短くなっている。 高齢化が進むと共に ら平成28年には5・1年となり 昭和52年に54歳であった平 改選期における平均在任 平成元年の11・5年か 平成27年には66歳と 在任期間 が

ため複数の投票用紙を交付する

投票用紙を一度に渡して 有権者が混乱する場合も

の期日前投票所は、

場所が狭

あると認識している。 と実施目途は。 課題解決に向けた取り組

階ロビー 設置については現在 等を活用した移動期日前投票所 に来るまでの負担を考慮しなが けて検討する。 投票所の面積や有権者が投票所 の運用について次回の選挙に 巡回バスの運行やワゴン では場所が狭い 期日前投票所 の市役所1 ため 向 車 0

する必要がある。 期日前投票受付中 DESCRIPTION OF THE PERSON NAMED IN COLUMN 1 市役所に設置

期日前投票所の風景

水 間 健 太

、ふらの未来の会)

本市が選定された経緯と事

海外モデル地域の選定について

業主体、概要は。

する事になっている。平成29年 専門知識を有する事業者に委託 事業主体は北海道で、北海道が 的に投資受入に向けた計画案を 受入態勢の確立をはかり、定住、 携し投資受入態勢の整備に努め 3月の事業完了後も北海道と連 のモデル地域として選定された。 月1日付で投資受入態勢づくり 6月30日に北海道に提出し、8 化と雇用の確保をはかる事を目 交流人口の増加による地域活性 ニーズが高まっているため投資 増加と海外からの投資に関する 本市において海外観光客の

本市の今後の海外投資の受

考える投資受入態勢と本市の考 をし、事業完了後は、北海道の ーズ把握やノウハウなどの蓄積 本事業により海外投資のニ

> めていく。 かりながら北海道と協力して准 える投資受入態勢の整合性をは

の整備について 海外観光客の受入体制

施策は。 問 消費拡大に向けた具体的な

係団体と協力して対応する。 まない事業者もいることから関 しかし、 外国語表記の支援をしている。 事業者向けの語学研修会や 海外観光客の受入を望

制限を設ける考えは

提供は。 公衆無線LAN環境情報の

るので協議していく。 業で調査をすることになってい まち歩きナビゲーション開発事 については商工会議所が進める 答環境整備は難しいが、 情報

	困ったこと	最も困ったこと
無料公衆無線LAN環境	46.6%	30.2%
多言語表示(観光案内版等)	20.2%	4.7%
多言語地図、パンフレットの入手場所が少ない	18.8%	3.1%
施設等のスタッフとコミュニケーションがとれない(英語が通じない等)	35.7%	21.1%
公共交通の利用方法(乗換方法を含む)	14.8%	4.9%
割引チケット、企画乗車券の情報の入手	14.9%	2.1%

海外観光客が困っていること

ールづくりの考えは

模開発に鑑み、富良野市内にお さの自然環境を守る条例におい いても、 家等による道内観光地での大規 導している。近年急増する投資 く開発の許可制度、 事業者には、都市計画法に基づ 関係住民との合意形成を指 市内で実施される開発等の 自然環境の保全や、 富良野らし

後 藤 英知夫 (雄飛

の

会

建築物の高さや色彩、 伴うルールづくりについて まちづくりや観光開発に 景観や自然環境に配慮し 形態等に

また、 域内に関しては、建築基準法で 事例等を調査し、研究していく。 における一定規模を超える建設 る地区もある。都市計画区域外 や開発行為については、 築物の高さ等に制限を設けて 一定程度の制限がされている。 現在富良野市の都市計 エリア、地区別の基準、 地区計画条例により、 他市の 画区 建 ル

> 限を設けるなど、地域の特徴を 用途制限地域の見直し、独自制 を認識している。都市計画マス ルづくりを検討していく。 生かした、地域別の一定のル タープランとの整合性や、 特定 1

秩序な乱開発を防止する必要性

に対する考えは。 外国資本による不動産取得

らふ地区エリアマネジメント条 倶知安町で制定した「ニセコひ う指導していく。昨年度、外国 例」について調査、研究してい 資本による届出は4件であった。 事業計画の周知・同意を得るよ の建設の場合、関係住民に対し 外国資本による宿泊施設等 海外投資のモデル地区選定

に伴いノウハウを蓄積していく。



北の峰地区の景観

黒 岩 岳 雄

雄 飛 の 会

JR根室本線の存続につい 市の考え方と対応は

との認識に立ち、協議を進めた 語ろう地域懇談会」内でも、 る。沿線自治体とも連携を図り り組む方向性を示していきたい。 機関として「鉄路は必要である 海道の考えについて注視してい のような覚悟で臨まれるのか。 いく上で、鉄路存続のためにど なお今後開催する「市長と 秋口までに示されるJR北 今後JR北海道と協議して 地域における公共交通 取



フラノエクスプレス到着の賑わい

問 の繋がりと影響は。 鉄路と市民生活、 地域経済

要請書」を提出。また同日、北 海道運輸局及び北海道に対し 室本線の運行体系改善に関する 30日JR北海道本社に対し、「根 室本線対策協議会」として8月 重要と考えるが、取り組みは。 新得間の沿線自治体との連携が 大きな影響が出るものと考える。 識しており、鉄路廃止となれば 物輸送は必要不可欠なものと認 併せて、JRによる本市の農産 できない公共交通機関であり、 者の移動手段として欠くことの 通学・通院・買い物など交通弱 北海道の鉄道体系の在り方に 当路線が地域住民の通 沿線自治体で組織する「根 根室本線、滝川-富良野-企画担当課長による幹事会

で維持存続に向け、 関する要望書」を提出した。今 検討を行う

市内公園のバリアフリー化は

ては検討しながら整備を進める 保と共にトイレや園路等につい 用できるよう、遊具等の安全確 利用者が快適かつ安全に利 トイレや園路の整備計画は

渋 谷 正 文

えはない。

ダーを市の花として選定する考

(雄飛 の会

市の花の制定

良野町が、すでに町の花として 認識するが、上富良野町や中富 ダーが当市をイメージする花と ゾムラサキツツジ」を昭和48年 選定していることから、 を追加指定してはどうか。 いる。市の花に「ラベンダー」 からの観光客の間でも定着して に選定している。現在、ラベン メージが内外に定着していると して、日本国内だけでなく海外 富良野地域の花としてのイ 市の花は、春を告げる「エ ラベン



-ジを持つ「富良野のラベンダ-

森林行政

森林行政の課題は

みを検討する時期にある。 を継続するための新たな取り組 ことから、持続可能な森づくり 更新する意志が弱い者への所有 権を移転させる状況もみられる が増加する傾向にあることや、 伐採後に植林をしない山林

要と考える。森林組合等とその り組みに加え、意欲ある森林所 投資となるので、これまでの取 方法について検討する。 有者への集積を進めることが必 答 数十年後の収穫を見据えた 再造林に取り組んでいくのか。 今後、市としてどのように

スポーツ・文化振興

問 ての基本的な考えは。 良野市としての取り組みに対し ク・パラリンピック大会への富 2020年東京オリンピッ

を中心とした情報発信を行いつ るとの位置づけから、 答 スポーツと文化の祭典であ 引き続き情報収集に努める。 演劇工場

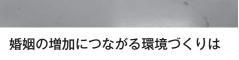
大 栗 民 無 江 会

派

結婚しやすい環境づくり

独身でいる理由では「経済

18万円支給する国の制度を活用 的な余裕がない」が2位に挙げ さらに婚姻数の増加につなげる することで、出会いの場の創出 婚に伴う新生活を経済的に支援 設したところである。 住居費や引つ越し費用を最大 られている。低所得者を対象に、 し経済支援を実施する考えは。 出会い総合サポート室を新 新婚世帯に、祝福とエール 調査・研究していく。 加えて結



ワイン色

は考えていない。 ていきたいので、 職場環境の充実を優先し対応し を送る独自の支援策の考えは。 安定した雇用機会の提供 市独自の支援

選挙の投票環境の整備は

ر د ۲ る対応が必要と考えるが見解は 舎ロビーの狭い場所から変更す 戸惑いや圧迫感がある為、本庁 舎では、9人程の方が配置され 両方の投票用紙を渡され、 新たな設置場所を検討して 現期日前投票所では同時に

共通投票所の考えは

度の周知を図っていく。 検討していない。期日前投票制 共通投票所の設置は

よう周知する。 内のバリアフリー化は。 意見を上げやすい体制や投票所 ルや電話・FAXで連絡できる 気づいた事があれば、 市民より選挙管理委員会に 選挙管理委員会 メー

導入や巡回バス運行等の考えは 方のために移動期日前投票所の としてバリアフリー化は困難。 投票所に行くことが困難な 検討を進めていく。

り現地案内の対応を行っている。

いては今年度、

購入の打診があ

岡 本 俊

となっている。今後はその実績

入院にかかる医療費は1割負扣

効果を検証し、子育て支援の総

合的な政策のなかで、一部助成

(市民連合議員会)

子育て支援における医 療費助成拡大について

については、 かる医療費は無料。 基づき、 通院・入院に関する医療費につ 負担軽減を行うべきではないか いては無料としている。 就学前児童の所得制限を廃止し 拡充を図り、子育て環境の医療 の入院無償化を通院まで支援の 域社会を目指し小学校卒業まで 本年8月医療分より小学校 非課税世帯の入院にか 北海道補助基準に 課税世帯 小学生 0)



元気なふらのの子ども達

考えている。

等を含めて判断していくべきと

子供を産み、育てやすい地

売却の見込みについては。 改装が終わる旧北の峰ハイ 旧北の峰ハイツについては、 研修・研究活動、

性について

公有財産の今後の方向

考えている。 については利用しやすい設定を 種サークルの活動拠点として、 された地域活動、芸術・文化の ツの貸付内容について、さらに 整い次第、広報・ホームページ 多目的な貸スペースの整備を進 個人・団体の専有を前提とした 創造活動、 クションで旧樹海東小学校、 官公庁公有財産売却ヤフーオー で募集していく。また、貸付料 めている。貸付に係る募集要項 市民アンケート調査の中から出 麓郷中学校校舎が売却出品され 貸付の料金設定などが 旧麓郷中学校につ

佐 藤 、ふらの未来の会) 秀 靖

健 原のまちづくり は

ない。 り」の都市宣言を行っては。 段階では都市宣言を行う考えは 大を着実に進めることとし、 健康づくりを実践する市民の拡 て健康づくりの周知を徹 するため仮称「健康のまちづく としている。 画では健康増進施策を重要施策 優先に考えるまち」をアピール 健康診断や検診などを通じ 第二次富良野市健康増進計 「市民の健康を最 底し、 現

致などを進めては。 ラソンやサイクリングなどのス 入れるまち」をアピールし、 動させ、「富良野は健康に力を ポーツ大会や健康関連企業の誘 一健康のまちづくり」と連

業の誘致には条件整備が必要で あると考える。 集に努める。 スポーツ大会や健 可 能な限り情報 康関連

医食連携の6次産業化は

に良い食べ方などが理解できる に取り組んでいる。 みを検討する。 と意見交換を図りながら取り組 ロリー 進める「メイドインフラノ事業」 の農産物を活用して地産地消を れぞれの産業において富良野産 地産地消を同時に推進しては。 のコンセプトで健康への理解と 仕 組みを構築し、「医食同源 農産物が持つ栄養素や健康 -表示などについて飲食店 一次・二次・三次そ 栄養価 やカ

開発を進めてはどうか。 元農産物を活用した健康食品 大学や研究機関と連携し地

究して 業で情報収集を図りながら、 メイドインフラノ 事 研

2 更なるチャレンジ (1)医食農連携の探求 「食」、「農」と医療等が結びつき新たなビジネスの展開を推進するなど、医食農連携に向けた施策の展開により、健康・長寿社会を構築。 840 (a) The section of the se ● 事業者・消費者 日間報互連続 前発モデル

農水省・医食連携の6次産業化施策

康面、子育て、家庭

育

保健

保育士、

家庭児 の養

ホー

A

ージや広報誌な

ていく。

が相 師、

談

指導を行

関 野 、ふらの未来の会) 勝

子ども・子育て支援は

上していくと考える。 しあうことで、 とを基本に、 育てを社会全体で支えていくこ 業計画では、 に推進する個別計画として、 ており、 なえる戦略として事業を計画 て支援事業計画」との整合性は 略」と「富良野市子ども・子育 ごと創生人ロビジョン・総合戦 総合戦略では、若い世代 「富良野市まち・ひと・し 出産、 子ども・子育て支援事 総合計画を具体的 各々の計画が連携 子育ての希望をか 子育て環境が向 子 0)

法などで対応していく。 られない方にも、 種相談窓口を開設し、 計画」における利用者支援は。 「子ども・子育て支援事 「娠期から就学期まで、 幅 広い 相談に来 周 知方 業

あり、 現在127名の会員で、本年度 医療機関等での 看護スタッ かりで、 らアドバイザー1名を配置 などの体制 今後もファミサポ事業で対応 ファミサポは平成26年度 病後児保育事業については 8月末で122件の利用 そのうち3件が軽度の 年々利用が増加 づくりが必要であり フの専門的な研 研究、 検討を進 して 預 が

(富良野市次世代育成支援第3期地域行動計画)

子ども・子育て支援事業計画

今後の方向性は。 現状と病児、病後児保育事業の ンター(以下、ファミサポ) 拡充についても検討をしてい どで支援情報 ファミリー・サポート・ 特に子育てガイドブック の充実に努めて の 0 セ

災害時(

の危機管理体制

は

今

利

市民連合議員会)

のか。 どの様になっているか。職員の 行動マニュアルが必要ではない る事が出来る。危機管理体制は うした災害は、初期の対応によ に大きな被害をもたらした。こ っては災害を小規模に食い止め 今回の台風の影響は各地域

を基本とし、 害発生または、 急対応を行っている。 市防災計画に定める「防災組織 災害時においては、 危機管理及び、 災害が予想され しかし災 富良野 緊



台風被害を受けた麓郷街道

等関係機関による訓練や住民の ている町内会・自主防災組織 防災意識の向上を目的に実施し れまで市・消防・警察・自衛隊 不測の事態に備えている。 整備等多くの人員が必要であり 住民周知、 る場合の初期の対応については 職員の防災訓練についてはこ 避難所受け入れ体制

コミュニティ推進員の強化は

訓練の中で実施している。

進目標の考えは。 と考えるが、推進員の増員と推 ミュニティ推進を強化するべき めに、人口流出の多い地域では 「人づくり」を基本として、 持続可能な地域づくりのた

に取り組む りはそれぞれの担当部署を中心 活用していくよう周知してい り連携していない地域もある。 より活動のばらつきがありあま 行う。課題としては、 ティ活動に対して指導・助言を を図るとともに、 合会の会合に出席し密接な連携 地域振興策や地域の人づく コミュニティ推進員は、 課題、 二人体制を堅 地域コミユニ 連合会に 連 会の動き

(事務調査

報告

域の関わりについて 調査第1号 「学校教育と地

する。 り活動などの推進を図っている。 学校だよりの配布、 学校づくりの取り組みとして、 業推進を図り、また、 を持つ事が子供たちの成長に重 課題検証として、学校では、 の住民参加や子どもたちの見守 や環境教育、 永年取り組み、 調査した議論経過と結果を報告 要なことであることを、 地域が一体となって、 に」を合言葉に、学校、 ゙すべては子どもたちのため 本市は、 交通安全などの事 学社融合事業を 地域の伝統芸能 学校行事 開かれた 取り組み 認識 家庭、 生

> きく影響するものであると意見 総括として、子どもを中心とし 揚に務められたい。4 地域で子どもを支える意識の高 様な人との関わる機会を通して 域の一員であることを認識し多 要である。2 学社融合事業は り組みは、 1 市の人材育成とまちづくりに大 た、地域力の推進は、今後、本 は重要な支援団体であるので維 きである。3 ランティアの体制強化を図るべ 定期的な見直しと、学校支援ボ 重要であり継続と発展のために 持強化の支援を行うべきである。 独自の方針を持つことが必 コミュニティスクール 十分な準備期間をと 子どもたちも地 P T A 取



会の減少・PTAの組織力の

低

下懸念など議論された。

以上

0)

ことから次の点を報告する。

近隣家庭とのコミュニティの希

薄化・子どもたちを認知する機

より、

子育ての情報量の減少・

や地域では、

核家族化の進行に

化などがみられる。また、

家庭

現場の多忙化・教育ニーズの変 徒数の減少・職員の削減・教育

総務文教 (都市事例調査報告)

三重県志摩市 の関わりについて ■調査事項「学校教育と地域と

置づけ、バザーの開催や作品展 をもって進められてきており、 研究校として、2年の準備期間 民も参加する学校行事として位 特に鵜方小フェスタは、地域住 クールの取り組みは、 示などが行われている。 鵜方小学校のコミュニティス 文科省の

連携を図り、 習林の保全や環境教育について 林を抱え地域協定を締結して演 した環境教育を推進している。 本市と同様に東大付属の演習 演習林のフィールドを利用 環境創造都市とし

愛知県豊田市

おり、 特徴である。また学習支援ボラ を地域で共有しているところが ルの取り組みは、 を見通すことで、子どもの成長 の校区を単位として始められて 豊田市版コミュニティスクー 地域の自治組織を活用し 義務教育期間の9年間 既存の中学校

> 指している。 ることで、教育水準の向上を目 の充実や専門的な人材を活用す ができ、実態に応じた教育活動 された予算を校長の裁量で運用 くり推進事業では、 利点と言える。 ンティアの共有ができることも 特色ある学校づ 学校に配分

愛知県一宮市

たちが認知されてきていること ることにより地域住民に子ども 域との連携を活動の柱としてい 上と小中学校の連携や家庭・地 家庭・地域・学校の教育力の向 で取り組んでいる。目的として、 ィスクールに着手し市内全学校 の充実を図るため、 教育推進プランを策定し事業 コミュニテ



豊田市議会議場にて

と課題について」 |調査第2号「体育施設の現状 市民福祉 (事務調査報告)

査経過と結果について報告しま 施設の現状と課題について」調 市民福祉委員会より、 「体育

ました。特に洋式トイレと障が 止柵は早急の対応が必要です。 ルームの改修、観覧席の落下防 い者用トイレの設置、シャワー 朽が目立ち改修の必要性を感じ 過している事から施設各所の老 改修です。この施設は昭和49年 に建設されてから40年以上が経 また、防災対策に置いても災 一点目はスポー ツセンター 0

害時の避難所として利用するこ 化が必要と考えられます。 とを想定するならば高齢者、 がい者に配慮したバリアフリー 二点目は陸上競技場の改修で 現在、 富良野沿線では唯

ら、中体連等の陸上大会が行 ってコンディションが左右され 全天候型でない事から天候によ れています。しかし、 の第四種公認競技場である事か 競技場が

> まれます。 記録の向上の点からも改修が望

にあるサッカー場Bです。 用の検討が必要です。 状況が少ない事から今後の利活 三点目は空知川河川 運動 利用 公園

との連携です。現地調査の中で 果的な推進に期待します。 とにより今後スポーツ行政 善が必要となった場合は市と協 部門が市長部局に移管されたこ 議しその対応が必要となります。 にすることに加えて、施設の改 っているが、施設を良好な状態 は体育協会が管理、運営を行な 施設の破損箇所が見受けられま した。市内の屋外スポーツ施設 四点目は市とふらの体育協 本年四月より文化・スポーツ の効 会



体育施設の現地調査

経済建設 (事務調査報告)

策の実態について. 調査第3号 「農業担い手対

ろであります。 態の把握に努めてきているとこ 部会の研修生の受け入れ状況に 入者の研修状況や東山地域育成 手育成センターにおける新規参 調査を実施し、現在の農業担 態についてこれまでの取組み経 ついて聞き取りを行い、その実 過の説明を受け、更に市内現地 業である農業の担い手対策の実 料の提出と説明を求め、 本委員会では、担当部局に資 基幹産

業担い手育成協議会を設立して 手育成センター」へ改め、 業研修センター」を「農業担 そのような中で、これまでの「産 が喫緊の課題とされてきました。 村基本計画を策定し、農業の担 員を配置すると共に、関係機関 を図る中、 の連携を図るために富良野市農 い手対策への重点的な取り組み 国が担い手対策の整理・強化 第二次富良野市農業及び農 本市では平成26年3 市職

> 得し、 あります。 強化を図ってきているところで 手育成機構」として法人格を取 般社団法人 その後、平成28年2月には「一 担い手の受け入れ態勢の 富良野市農業担

おります。 用就農」「体験実習」「親元就職 ーの対応として、「新規参入」「雇 企業連携」の窓口を開設して 現在、農業担い手育成センタ

調査を求めるものであります。 り下げが必要なことから、 委員会として更に深く議論の掘 業担い手対策の方向性について、 例も参考にしながら、 都市事例調査を行い、 課題について検証すると共に、 今後は研修の実態から個々の 他市の事 本市の農 継続



農業担い手育成センター

た議案第7号「富良野市空家等

第3回定例会で付託されまし

(付託条例審査報告)

空家等の実態に即した条文内容 果について報告します。 であるか審査を行ってまいりま 定について」の審査の経過と結 の適切な管理に関する条例の制 付託審査にあたっては本市

0

民の理解を得ながら実施の手続

した。

例には含まれておりませんが、 文への記載はありませんが、 空家等への立入調査を拒んだ場 されており、空家等に対する市 等対策計画を作成できることと 空家特措法では、市町村が空家 を図るべきであります。 な維持管理につながるよう周 家等を所有する市民に対し適正 に科される過料については、 合や命令を履行しなかった場合 成する必要があります。 民意識の涵養のためにも今後作 空家等対策計画について、 はじめに空家特措法の第6条 また、 本条 条 空 知

または告示により措置を講じる ついては、 次に第14条の緊急安全措置に 空家等所有者の同意

> を十分に鑑み、代執行による手 得られない場合においても告示 こととされていますが、 実施する場合には、その緊急性 ます。さらに、緊急安全措置を 手続きが進められるべきであ 法との違いを明確にし、 の施行期日を早めるなど迅速に 地域住 同意が

げを行うべきであります。 るだけ早い段階で組織の立ち上 推進する上で重要な意思決定を 促す組織と位置づけられ、でき 審議など、行政が空家等対策を 空家の認定基準や認定に関する 等対策協議会については、特定 きを進めるべきであります。 最後に第16条の富良野市空家

ります。 当たるべきと考えます。本条例 推進に向けて本条例の運用に当 課題となっている空家等対策の 進体制を早急に整備し、 の施行に伴い必要な規則及び推 形成を図りながら施策の推進に 事者や近隣住民との十分な合意 して意見の一致を見た次第であ して原案どおり可決するものと たられること望み、本委員会と 行政は地域の実情を踏まえ当 喫緊の

雄飛の会・無会派 都市事例調査報告

(東京都大田区)

施設経営事業(特区民泊 国家戦略特別区域外国人滞在

とによる「安全・安心面の不安 きがあることから、事業者は特 解消」が前提となる。 い。法的ルールを明確にするこ 様眺めの状況にあり、特区民泊 されてから判断するといった模 る状況ではなく、法制度が整備 区民泊に大きく舵を切ろうとす への大きな流れとはなっていな 現在、国は民泊を緩和する動

議会へのタブレット端末導入

式)の検討が必要と感じた。 型企画提案(プロポーザル方 と足並みをそろえて、課題解決 間をかけて、ひとつひとつ実証 た機能が拡充されることを意識 が肝要である。常に時代に即し できる体制をつくっていくこと と丁寧な検証を行い、執行機関 ことが前提となる。導入には時 何を求めるのか、明確にする システム導入の際には公募

【長野県軽井沢町】

軽井沢グランドデザイン、観

光戦略、民泊施設等の取扱基準

成27年度

電台場別表員

となる。 えて、住民の生活や感情が問題 るには、 マチの姿、生活の規則を定め 行政の果たす役割に加

景観 な山岳景観と人が織りなす田園 治が成熟し、当市の「自然豊か 政と住民の協働によって風土自 興に取り組んでいくことが、行 ってマチをデザインし、観光振 将来を展望する高い視点を持 が一層輝くものと考える。

【長野県塩尻市】

ワイン用ぶどうの生産振興

題解決に向けた諸施策を効果的 に発揮することが求められる。 の確保と、体系づけの中で、課 図る上で、寒冷地に合った苗木 優良品種の確保と産地維持を



軽井沢町農産物等直売施設にて

審査としました。 委員会を設置し、 委員を除く議員16名による特別 査のため、 ◇本議会では、各会計の決算審 議長と議会選出監査 閉会中の継続

回定例会に提案されました。

正光氏、渋谷正文氏)の審査を受け、認定を受けるため第3

平成27年度一般会計外各会計決算が、監査委員(宇佐見

委員、 後に委員会を開催し、 員を選出しました。 員会を開き、委員長に広瀬寛人 かかる審査日程及び決算審査に ◇9月6日の定例会終了後に委 ◇また、9月16日の定例会閉会 副委員長に後藤英知夫委 各所管に

> もに、 受けました。 27年度決算の総括説明を

(各所管審査日程

11月22日(火)	11月8日(火)	11月7日(月)	11月4日(金)
予備日	歳入総括 市民生活部	教育委員会	経済部 看護専門学校 保健福祉部

右記日程にて傍聴できます。

必要な審査資料を決定するとと

決 さ た 意 見

미

◇第3回定例会に議員提案された意見書は次の2件です。意見書は可決)林業・木材産業の成長産業化に 向けた施策の充実・強化を求め 直ちに関係機関に送付しました。

物に係る税制特例の恒久化等を求 める意見書 ●JR北海道・JR四国・JR貨

(岡本 俊 議員外了名

(宇治 則幸 議員 外5名)

る意見書

議会日誌

8月

- 5日,市民福祉委員会
- 8日·経済建設委員会
- 12日·総務文教委員会
- 17日·経済建設委員会
- 18日·総務文教委員会
- 19日·市民福祉委員会
- 30日·第3回定例会告示
- 31日·正副議長·議運正副委員長会議

9月

- 2日・議会運営委員会
 - · 代表者会議
- 6日・第3回定例会(1日目)
 - · 総務文教委員会
 - · 市民福祉委員会
 - · 経済建設委員会
 - · 議会広報特別委員会
 - · 決算審査特別委員会
- 8日 · 経済建設委員会
- 12日・第3回定例会(2日目)
 - ・正副議長・議運正副委員長打合せ
 - 議会報告会正副班長打合せ
- 13日・第3回定例会(3日目)
 - · 経済建設委員会
- 14日・第3回定例会(4日目)
 - · 議会運営委員会
- 16日・第3回定例会(5日目)
 - · 決算審查特別委員会
- 26日·市民福祉委員会

10月

- 3日·議会広報特別委員会
- 6日·総務文教委員会
 - ・経済建設委員会
- 11日·市民福祉委員会
- 12日・議会報告会(末広コミセン)
- 13日·議会広報特別委員会
- 17日·広域連合議会第2回定例会
- 21日·議会広報特別委員会
- 25日~28日
 - · 経済建設委員会都市事例調査

発生

時

0

正

確な情報共有

は必

要になっ

てきます。

また、

災

害 重 災 助

公助それぞれ

0

中で、

防災減

に対する意識の

醸成と準備

が

を最小限に抑えるには自

助

共

るかわからない

状況です。 いつどこで

被

起

うに感じます。

自

然災害は、

減災に対する意識は高まっ

となります。

まずは、

身近な家族と災害

- 26日·総務文教委員会
 - · 市民福祉委員会

の第

歩と

なる

のでは

な

61

で

か等を話してみるの

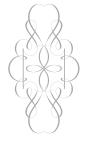
が防災減災 はどこな

近隣の避難場所

0) る

にどのような方法で連絡を取

しょうか



経済建設委員会 農業担い手対策について	委員会名 調査	都市事例調査
策について	件名	
福井県あわら市富都府京丹後市	調査	
市市 10 月 28 25 日日	地調査日	

事 事務調査 及び都市事例調査を行います。

●各常任委員会では、

議長の許可を受け、

閉会中次のとおり事

務 調

査

市民福祉委員会	総務文教委員会	委員会名
調査第5号	調査第4号	調査番号
市民の文化推進について	防災計画について	調査件名

傍聴してみませんか

平成28年第4回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

程】

隣町

の南富良野

町は甚大な被

万夏で

した。

台風

10

号により、

今年は、

É

然災害に悩まさ

を受けました。

早

い復興を

願

う

かりです。

12月 5日(月) 開 会 日 12月12日(月) 一般質問

12月14日(水) 予 備 日 12月16日(金) 最終日

※開催日は変更する場合がありますので、 傍聴の際は日程を確認ください。

域でも、

今年の災害により

防

災

自然災害の少ないとさ

n

る

12月13日(火) 一般質問

お問合わせ:議会事務局 **239-2322**

> 寒さも本格 となりました。

的

13

なっ

てき

ま

気温

も低

らな

n 月

※多くの方の傍聴をお待ちしています。

今年も残すところあと2ヶ

議会広報特別委員

水

間 健

太